

DISCO
CORPORATE REPORT
2018



一級の企業活動を目指して

昨今、経済情勢や地球環境、科学技術など、企業を取り巻く状況は目まぐるしく変化しています。同時に、企業に求められる事業活動の内容や質、社会的な責任も日々変化しています。ディスコでは、このような状況にあっても目先の変化にとらわれず、進むべき方向性を明確にするため「DISCO VALUES」という企業理念を定めています。

DISCO VALUESには「企業活動すべてを一級のものとし、わたしたちの存在が社会・ステークホルダーから歓迎されるようになる」と明記されています。これには、国際的標準となるような技術・サービスを提供する企業として、社会の変化に柔軟に適応し、事業活動だけでなく、環境や社会に対する取り組みなども含めたあらゆる企業活動を、それにふさわしいレベルに高めていきたいという思いが込められています。

ディスコでは2003年より、PIM (Performance Innovation Management) と称する活動を導入しています。この活動では、まず部署や業務単位で定めた「あるべき姿」を基に目標値を設定し、短期間で振り返りをおこないます。その振り返りの中で、改善方法などに「自ら気づいていく」ことで、組織全体の進化がおこなわれることを目指しています。「一級の企業活動」を実現するためには、この活動により従業員一人一人が考え、気づきを得て、改善のために行動することが不可欠です。このPIM活動に継続的に取り組むことで業務の効率化が進み、あらゆる場面で進化が感じられる組織づくりが進んでいます。

また、2011年より個人Will会計という独自の管理会計を全社展開することで、個々の業務パフォーマンスを見える化し、仕事の採算管理に活用しています。この仕組みを通じて従業員は自らの意志によって仕事や働き方を選ぶことができ、やりがいを高めています。また、採算を取るための合理的な判断力が磨かれていくことで、従業員が自ら考えて意志決定ができるようになり、ディスコをこれまで以上に強い組織としています。

ディスコはこれからも妥協することなく、すべての企業活動を一級とすることを目指し、進化していきたいと考えています。今後ともご支援・ご協力のほど、よろしくお願い致します。

代表取締役社長

関家 一馬



DISCO VALUES

DISCO VALUESは、企業としての目指すべき方向性や経営の基本的なあり方、一人一人の働き方など、さまざまな観点から「あるべき姿」を明確にした企業理念です。DISCO VALUESには200を超える項目が明文化されており、実際の活動に反映できるよう体系的にまとめられています。その中には、企業の社会的使命を果たしつつ、さまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を目指す、という一般的なCSRの概念についても記載されています。ディスコは、経営的判断から日常業務まで、あらゆる活動がDISCO VALUESに沿っておこなわれることを目指しています。以下にDISCO VALUESの一例を紹介します。

高度なKiru・Kezuru・Migaku技術によって 遠い科学を身近な快適につなぐ

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」は、ディスコのビジネステーマを指します。つまり、ディスコが展開する事業は「切る」「削る」「磨く」という3つの技術の領域から逸脱しないということを表しています。そのビジネステーマを通じて、日々進歩していく科学を人々の暮らしの豊かさや快適に帰結させていくことを、社会的使命(ミッション)としています。あえてローマ字で表記しているのは、それらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

Missionの実現性の向上および価値交換性の向上を 成長と定義する

企業の成長をどのように定義するかによって、企業経営は大きく変わります。ディスコでは、売上やシェア、規模の拡大などを「成長」とはしていません。ディスコにとっての「成長」とは、一つはディスコの社会的使命であるミッションの実現度が向上し、社会により大きな貢献ができるようになること。もう一つは、お客様・従業員・サプライヤー・株主などすべてのステークホルダーとの価値交換が充実し、お互いの満足度が高まることです。

Always the best, Always fun

「常にベストを尽くすことと、仕事を楽しむこと」をモットーにしています。お客様の期待に応えるために、仕事の質を徹底して追究することはプロとして当然のことです。しかしディスコはそれだけではなく、仕事そのものを楽しむことも奨励しています。これらは相反するものではなく、むしろ両立することでより充実した仕事につながるものと考えています。

Sonzai no Akashi
価値観の立脚点

Basic Ideals
企業としての目指すべき方向性

Management Ideals
経営の基本的なあり方

Management Guidelines
経営実務におけるあり方・考え方

Behavior Identity
従業員の行動指針

DISCO VALUESの体系

ディスコが提供する価値、ソリューション

ディスコが提供する加工ツール・装置が「切る」「削る」「磨く」ソリューションを生み出します。



ディスコの加工

ものづくりに不可欠な「切る」「削る」「磨く」の3種類の加工に特化しています。



ディスコの加工ツール

装置に取り付けて、加工するための砥石。



ディスコの装置

大きさや厚さを極めて細かくコントロールしながら、ものを加工する装置。

何を加工？

主にシリコン・サファイア・ガリウム砒素といった「半導体」や「電子部品」などの材料となる素材を加工しています。素材の種類は多岐にわたり、「シリコンウェーハ」「サファイアウェーハ」など「ウェーハ」と呼ばれる円盤状のものが大半を占めています。半導体や電子部品はスマートフォンをはじめ、パソコンやICカード、医療機器や自動車などの中で機能するものです。わたしたちの身近な製品にとって欠かせないものを、ディスコの技術で加工しています。

何のために加工？

スマートフォンやパソコンなどのデジタル製品を小さく、薄くするためには、その中で機能する部品を小さく、薄くする必要があります。その結果、同じスペースにたくさんの部品を搭載できるようになり、高機能にもなります。ディスコは、こういった「デジタル製品の進化」に貢献し、人々の生活の「快適」をつくり出しています。



軽量化
薄型化
小型化
高機能化

どのように加工？

小さく切り分ける



μm (マイクロメートル、mmの1/1000)レベルで寸法の誤差を抑え、小さく切り分けることが可能です。それは、髪の毛の断面を30分割できるほどの精度です。

透けるほど薄く削る



5μmレベルまで薄く削ることができ（ちなみに、コピー用紙の厚さは約100μmです）。また、直径30cmのウェーハの厚さのばらつきを、1.5μm以内に収めることができます。

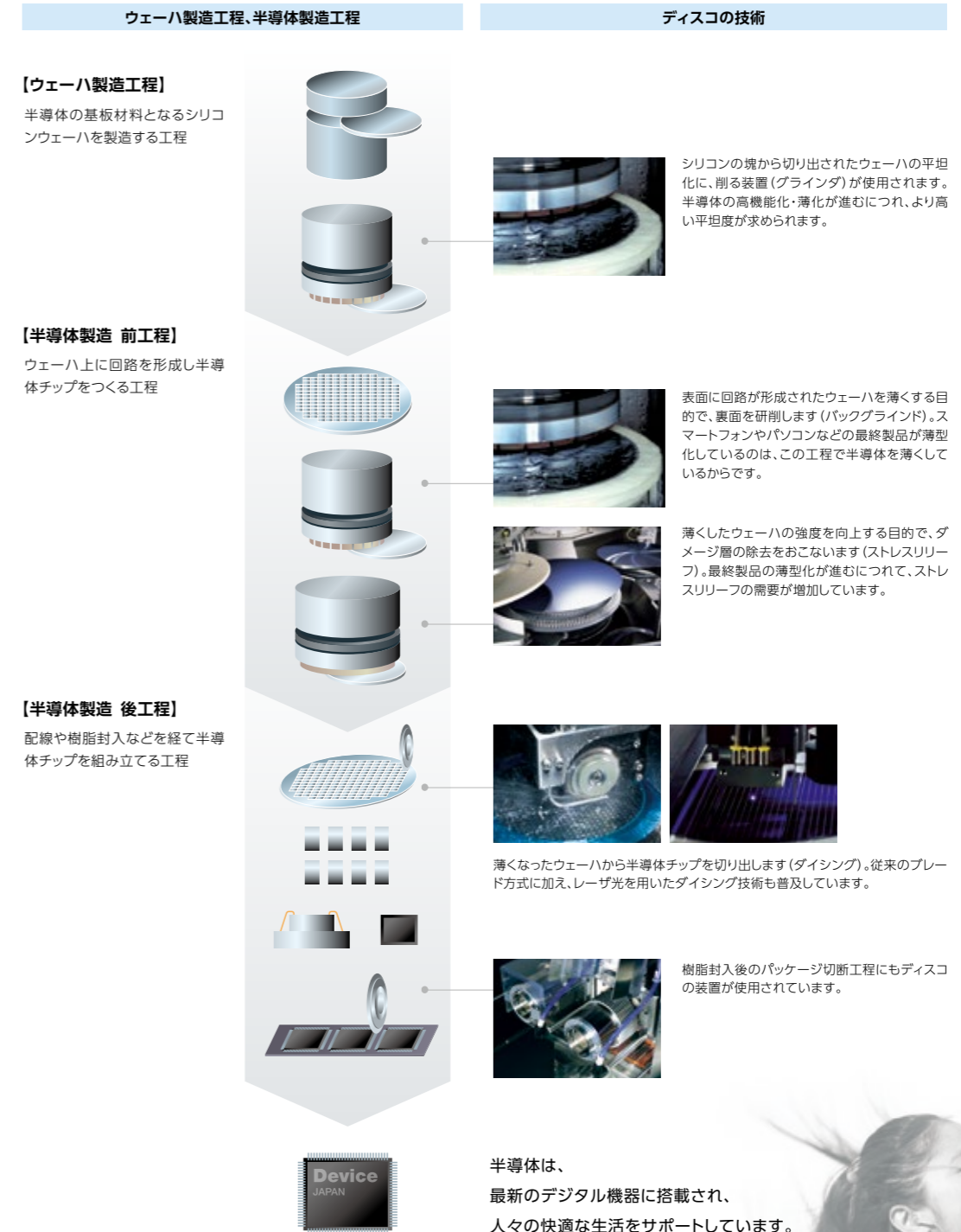
鏡のように磨く



顔が映るほどに磨き上げることで、素材の「割れにくさ」が大きく向上します。

半導体製造工程とディスコの技術の関わり

現在、ディスコ製品の大半が導入されている半導体製造工程では、機械・電気・物理・化学・情報処理など、多岐にわたる技術が活用され、付加価値の高い半導体がつくられていきます。

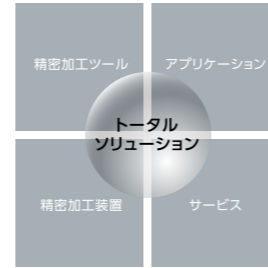


半導体は、最新のデジタル機器に搭載され、人々の快適な生活をサポートしています。



4つの事業分野、オンリーワンのトータルソリューション

ディスコの事業は4つの分野で成り立っています。
これらを有機的に融合することで生み出すトータルソリューションこそ、ディスコの最大の強みです。



精密加工ツール

1937年の創業以来培ってきた技術の粋

精密加工ツールとは、人造ダイヤモンドを用いた砥石に代表される製品です。装置に装着し、高速で回転させることで、素材の切断や研削をおこないます。切るための「ダイシングブレード」や、削るための「グラインディングホイール」、磨くための「ポリッシングホイール」などがあり、形状・厚さ・原材料・ダイヤモンドの大きさなど、加工要望に応じた選定が可能です。

ディスコはもともと砥石製造に立脚したメーカー。1937年の創業以来、お客様の課題を解決する具体的な手段として開発を続け、その種類は現在数万にも及びます。



アプリケーション

お客様が真に求める「商品」

「加工ツール」と「装置」、砥石の回転数や送り速度といった「加工条件」。これらの組み合わせは無限にあり、お客様自らが最良の製品選定をするのは容易ではありません。この課題を解決するのがアプリケーション技術。専任のエンジニアが、お客様にご提供いただく素材を加工検証(テストカット)することで、最良の加工結果に導く組み合わせを提案します。

ディスコでは、加工に関する課題の解決策、つまり「最良の加工結果」が商品であり、加工ツールや装置はそれを実現する手段と考えています。その考えを具現化する場として、本社・R&Dセンターに70を超える加工検証用ブースを設置している他、国内外の拠点にもアプリケーションラボを設け、無償でテストカットに対応しています。

精密加工装置

高度な「切る・削る・磨く」の実現、発想は無限大

精密加工装置は「切る・削る・磨く」加工をおこなう装置の総称です。ディスコではこれまで「ダイシングソー」や「グラインダ」など、砥石を装着して加工する装置を主に開発してきました。近年では、光で切る「レーザーソー」やダイヤモンドバイトで平坦化する「サーフェスプレーナ」など、加工手段の広がりも顕著です。

品質や生産性に加え、省スペース、低環境負荷など、お客様の装置への要望は千差万別。そういった要望に緻密に対応するために、大半の装置は標準仕様カスタマイズを加えた「セミオーダーメイド」となります。

ディスコはこれからも、高度な「切る・削る・磨く」技術領域で、人々の快適を創造する発想をカタチにしていきます。



サービス

ものづくりへの熱意は、サービスで結実

ディスコでは、製品納入後のサービスも重要な事業の柱と考えています。具体的には、装置の定期点検・修理などをおこなうアフターサービスと、オペレーション・メンテナンスのスキルを修得していただくための研修サービスが中心となります。アフターサービスを担当するカスタマーエンジニアには、6段階の社内資格制度を設け、世界中で同じ品質のサービスを提供できる仕組みを整えています。また、研修サービスでは、アンケートを通じていただく受講者の声を改善に生かし、満足を超えた「感動」を提供できるサービスを目指しています。

ディスコが加工ツールや装置など形あるものに寄せるものづくりへの熱意は、手に触れるような形のないサービスまで行き届いてこそ結実すると信じています。

快適を創造するディスコの「Kiru・Kezuru・Migaku製品」

ディスコは「高度なKiru・Kezuru・Migaku」を通じ、人々の暮らしを快適にしていきたいと考えています。その思いを実現するディスコの製品を紹介します。

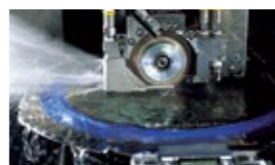


Kiru



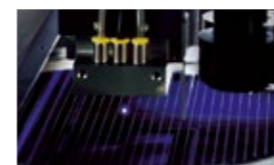
ダイシングソー

切断用砥石を取り付けて素材を切る装置。加工に特化したコンパクトな「マニュアルダイシングソー」と、搬送・洗浄機構を搭載した、生産性の高い「フルオートマチックダイシングソー」に大別されます。



ダイシングブレード

樹脂などの中に人造ダイヤモンドの粒を混合してつくる、切るための薄型砥石。



レーザーソー

レーザー光を用いて素材を切る装置。素材によっては、ダイシングソーより高速・高品質な「切る」を実現します。マニュアル・フルオート、双方のラインナップがあります。



ダイシングエンジン

半導体チップを外部からの衝撃、汚れや水の影響などから守るために樹脂で覆った「パッケージ」を切断するための装置。



Kezuru



グラインダ

研削用砥石を取り付けて素材を削る装置。加工に特化した「マニュアルグラインダ」と搬送・洗浄機構を搭載した、生産性の高い「フルオートグラインダ」に大別されます。



グラインディングホイール

削るための砥石。ウェーハなどを薄く平坦にするための製品です。

Kezuru・Migaku



グラインダ・ポリッシャ

削る・磨くを一台で実現する装置。ドライポリッシュ・CMPなどポリッシュ手法の選択も可能です。



サーフェスプレーナ

硬質の刃を用いて素材を平坦化する装置。金・銅などの延性材料や、LED用樹脂といった素材の表面を切削し、高精度に平坦化します。



Migaku



ドライポリッシャ

素材を磨くための装置。加工に薬品や水を使用しないため、環境負荷を抑えられます。



ドライポリッシングホイール

ドライポリッシュ用研磨パッド。加工面を鏡面のように仕上げます。

未来の価値を創造するR&D

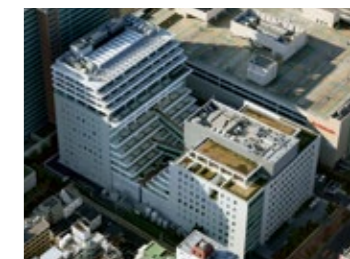
独創的なアイデアを積極的に活用し「未知のKiru・Kezuru・Migaku」の実現に挑戦し続けています。



東京に大規模な研究開発拠点

ディスコでは、本社機能と研究開発機能を兼ね備えた「本社・R&Dセンター」を東京都大田区大森に構えています。

羽田空港からも、新幹線が停車する品川駅からもアクセスしやすい大森の地を研究開発拠点に選んだ背景には、お客様との距離を短くして、頻繁に技術相談に来ていただきたいという思いがあります。お客様からの相談内容は、ディスコにとって次代の研究開発に向けた大きなヒントであり、貴重な財産となります。



「ひらめき」と「やってみること」を大切にする研究開発環境

本社・R&DセンターB棟は、フロアの大半が研究開発施設に充てられています。この棟では、エンジニアのデスクがある事務所スペースが、検証用の装置が並ぶスペースと隣接しています。エンジニアのひらめきを、実機を用いてすぐに検証できる環境を整えることで、変化の速い半導体業界においても、価値の高い独創的な技術や製品を提供し続けることができるのです。



お客様のニーズを新たな進化に

お客様が求めているのは、製品そのものではなく、それを使って得る「加工結果」であるという考え方をディスコでは大切にしています。お客様の求める加工結果の実現可否を、実際の加工を通じて検証(テストカット)するのが、本社・R&Dセンターをはじめ、国内外拠点に設けている「アプリケーションラボ」です。ラボでのテストカットは、お客様との信頼関係をより強固なものとすると同時に、加工結果を導き出すプロセス自体がディスコに高度なノウハウをもたらしてくれます。そのノウハウの蓄積こそが、さらに高度な相談に応える糧となっていきます。





進化し続けるものづくり

創業当初から脈々と受け継がれるものづくり精神は製造プロセスの隅々まで行きわたり、常に進化を続けています。

お客様の満足を追求するものづくりの姿勢

ディスコは1937年、広島県呉市に「第一製砥所」という砥石メーカーとして創業しました。現在に至るまで、製品や技術は時代に応じたさまざまな変遷を経ていますが「お客様のニーズに応え、本質的な満足を提供し続ける」というものづくりに対する姿勢は、創業以来変わらずに持ち続けています。創業の地である呉市に2カ所、長野県茅野市に1カ所、合計3カ所にディスコの生産拠点があります。



セミオーダーメイドに応えるために

ディスコの装置には標準仕様が存在しますが、ほとんどのお客様は加工内容に合わせてカスタマイズを希望します。お客様からいただいた要求仕様を製品に着実に反映させるため、営業・技術・購買・製造・アプリケーションなど、複数の部署が綿密に連携を図ります。加工点に関わる特に重要な部品は社内製造比率を高め、より信頼性の高い製品を提供できるように日々努力しています。



進化活動でお客様の喜びを創造

国内外問わず全社的に展開しているPIM*活動を、製造現場でも積極的に推進しています。ブレード製造における不良発生率ゼロ活動や、装置製造における組み立て工数の削減など、製品の納期短縮や安定供給といったお客様の喜びに直結する成果を上げています。



*PIM: Performance Innovation Managementの略。

部署単位で「あるべき姿」を基に目標を定めて短期間で振り返り、目標と現状のギャップから、進化するための「気づき」を得る活動。張り紙や付箋紙を多用した目標と現状の「見える化」で、日常的に意識することを促す。

安心のためにできること

ディスコはどんなときであっても「安心して取引できる会社」「安心して働くことができる会社」であることを目指し、災害などの脅威に備えた体制づくりを進めています。その安心が、企業としての信頼感や製品の付加価値に結びつくものと信じています。



桑畑工場



呉工場



茅野工場

災害に強い拠点づくり

日本は地震の多い国です。そのためディスコでは、本社・R&Dセンターや各生産拠点において免震構造を採用するなど、BCM(Business Continuity Management:事業継続管理)を強化しています。

2015年1月、桑畑工場にて免震構造棟(Bゾーン)の増築が完了しました。これにより、全ての精密加工ツール・精密加工装置が免震構造棟で生産できる体制が整いました。増築した建屋では、災害による停電時でも生産・出荷を継続するために、自家発電機、及びその電力で稼働できる装置運搬用エレベータを設置しています。

今後の増築計画においても免震構造を採用しており、2017年1月にはCゾーンを着工、2019年度1月に竣工の予定です。さらにDゾーンについても、2019年度の着工を計画しています。



桑畑工場 C・Dゾーン完成予想図

精密加工ツールを生産する呉工場は、瀬戸内海沿岸に立地しているため、過去の事例や内閣府の発表を元に独自に津波・高潮の被害を想定し、対策を講じています。万が一の浸水に備え、製品出荷・検査工程を上層階に置き、工場外周には津波による被害を抑制する防潮堤・防潮板を設置しています。

また、生産能力とBCM対応力の更なる向上を目的に、2018年4月、長野事業所・茅野工場を開設しました。従来の広島県2工場(呉工場・桑畑工場)に加え、東日本における精密加工装置、精密加工ツールの生産体制を整えることで、より災害に強く、安心して取引できる会社であることを目指します。



防潮板

災害に強い人づくり

ディスコはBCMの最大のポイントを「一人一人が自分の身を守る」ことであると考え、自然災害や感染症などをリスクとして想定し、従業員への啓発、自分を守る行動促進に努めています。

例えば季節性インフルエンザ等の感染症は、治療よりもまず感染しないことが重要です。また、パンデミックへの備えと啓発活動の一環として、感染予防、感染拡大防止対策を日々の対応の中で強化しています。

■ リスク対策の一例

独自のパンデミックレベル制定	強毒性のインフルエンザも視野に入れたリスクレベルと、それに応じた行動内容を詳細に定めています。
色付きマスクの活用	感染者との濃厚接触者や、体調不良者には、ピンクのマスク着用を義務付け、リスクの「見える化」をしています。
在宅勤務体制の構築	ウィルスの蔓延により社内での業務が困難になった場合を想定し、会社のPCと同等の環境で自宅勤務が可能となるシステムを構築、演習を実施しています。
帰宅困難者への支援対応	被災によって帰宅が困難となってしまった従業員のために、必要な食料や、宿泊に必要な物資などを社内に備蓄し、支援する体制を整えています。

西日本豪雨(平成30年7月豪雨)への対応

2018年7月、西日本地域を中心とした豪雨が発生し、工場所在地である広島県呉市にも甚大な被害をもたらしました。精密加工ツールを製造する呉工場においても、生活用水、工業用水ともに7月7日(土)から断水となったほか、周辺道路の寸断による物流の混乱などの影響を受けました。このような状況の下、当社は翌週9日(月)からの生産は止めず、製品出荷も続けました。生産用水の確保、陸海空を問わない最適な物流ルートを選択、自社便での配送手配、非常食による昼食の提供、被災した従業員への生活支援など、「できること、すべきこと」を可能な限り迅速におこないました。その結果、配送遅延は最大1日のみと、お

客様への影響を最小限に抑えることができましたが、想定を超えた災害に直面し、改善の余地を感じる対応があったこともまた事実です。これからも「災害に強い人・組織」であり続けることを目指し、BCM対応をより強固なものにしてまいります。

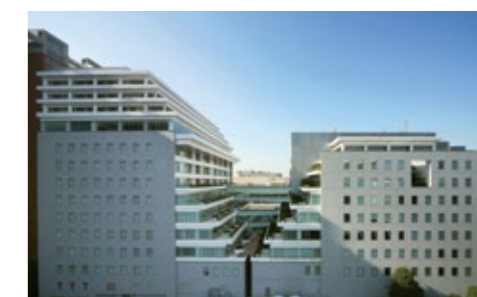


給水車

BCMの継続的進化のために

災害時の緊急対応が必要となる部署での毎月の訓練・演習や、他企業、行政機関からの依頼に基づく講演等、社内外に当社の活動を展開することを通じ、さまざまな意見を取り入れながら進化を継続する努力をしています。

今後も、地震災害や感染症など、想定リスクへの対応を継続的に改善することで、お客さまにより安心してお取引いただけるよう、体制を充実させていきます。



本社・R&Dセンター

お客様・サプライヤーとの価値交換性の向上を目指して

ディスコは、本質的なお客様満足 (Customer Satisfaction:CS) を追求し、お客様に感動と喜びを提供することを目指しています。また重要なパートナーとして、サプライヤーとの信頼関係を築くことにも注力しています。

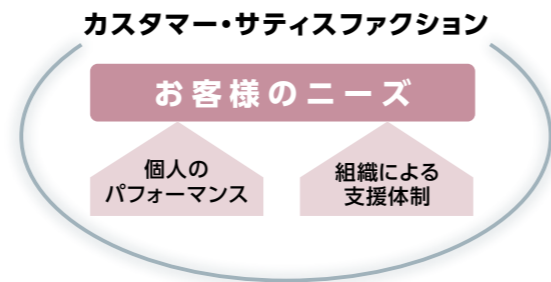
CS向上活動

ディスコではCS憲章を掲げ、CS向上活動を積極的に展開できる企業文化づくりを推進しています。

CS向上には、お客様の真の期待に応えるための社内支援体制と、全社員がお客様志向で行動する努力が必要です。

そのため、CS調査結果およびその結果を受けた活動内容や、装置の客先納品後に実施する「One Month Feedback」を通じて届くご意見等を、営業部門だけでなく間接部門にも共有しています。

さらに、CS教育の対象にも間接部門を含めるなど、さまざまな観点からCS向上活動の全社展開に努めています。



CS調査

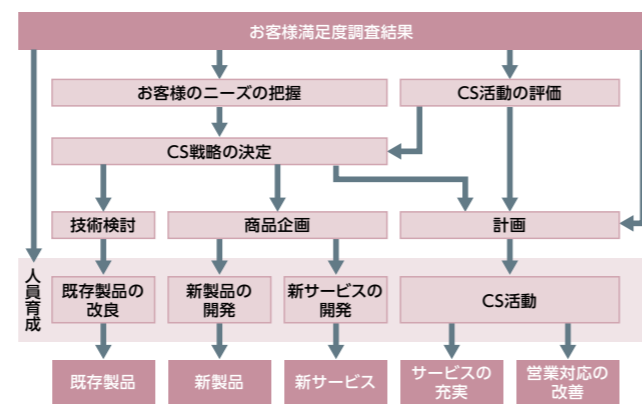
当社のお客様からいただく苦言や提言も、お客様の期待により本質的に応えられる存在に進化するためのチャンスであると考えています。

1999年から継続しているアンケート形式のCS調査は、お客様の声を知るための重要な仕組みの一つに位置付けています。2014年以降は、従来の世界共通の調査内容から、地域ごとのビジネススタイルに合わせた個別の内容に変更し、各拠点が独自に進化させています。これにより、従来は埋もれてしまっていたようなニーズも、きめ細やかに拾い上げています。

調査結果は、新製品開発や既存製品の改良、新サービスの提供を検討する際の重要な情報となる他、実行中のCS向上活動が計画通りに進捗しているかを検証するためにも使用します。検証結果は、営業・技術・サービス部門など関係部署へフィードバックし、より精度の高い活動にするために活用しています。また、内線とし

て利用しているiPhoneのアプリを通じて、従業員にお客様の声を届けることで、管理部門も含めたCS意識の向上を図っています。

CS調査結果の活用



One Month Feedback

ディスコの精密加工装置の大半は、お客様の望むさまざまな加工結果を実現するために、事前の検証結果を踏まえた「セミナーメイド」の状態でお届けされます。そのため、お客様の生産現場に納入された後に満足できる加工結果が実現できているかどうかを把握し、改善が必要な場合は迅速に対応する必要があります。このような装置の特性を踏まえディスコでは「One Month Feedback」という仕組みを導入しています。

One Month Feedbackでは納入した直後に、使用状況や営業・代理店の対応などについてお伺いするシートをお客様に送付します。ご回答いただいたお客様の声は社内の関係者で共有し、必要に応じて営業・技術・サービス部門などが連携して対応しています。

お客様の一番の理解者になりたい

VOICE

日々デバイスを量産しているお客様は、とても多忙な中、テストカットや商談などに時間を割いていただいています。私の対応が遅れることで、お客様の量産スケジュールに大きな影響を与えてしまう可能性もあるので、とにかくスピード感を持って対応することが非常に重要だと考えています。そのためには、お客様のご要望、お問い合わせの本当の意図を早く、正確に把握できるよう、普段から密にコミュニケーションを取るよう心がけています。

そして、どんなに難しい課題でもお客様と共に解決策を模索し見つけ出すことで、お客様が一番の理解者になりたいと考えています。



営業本部 国内営業部 林浩人さん

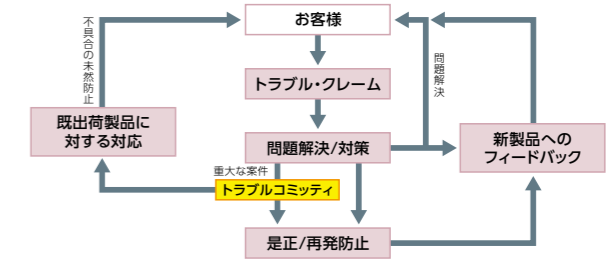
品質管理の徹底

お客様へ本質的な満足をお届けするためには、品質管理は欠かせません。ディスコでは品質方針を掲げ、その達成を確実にしていくために、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を認証取得しています。認証対象の組織は製品に携わる直接部門のみならず、これらの組織を支援する間接部門も含めています。海外現地法人も同様にISO9001を認証取得し、継続的な改善に努めています。

品質に問題が起きないように万全の体制を整えていますが、万一問題が発生した場合は、迅速に原因を調べ、解決する仕組みを構築しています。重大な案件については、社長と技術・営業な

ど関連部門の部門長で構成された「トラブルコミティ」を開催し、根本的な対策を検討しています。

品質問題対応の仕組み



輸出管理体制

お客様のもとへ製品を迅速にお届けするために、ディスコでは効率的な物流の実現に努めています。

税関への輸出申告は外部の専門会社に委託するのが一般的ですが、ディスコでは自社施設での通関体制を構築することにより、直接、航空会社へ製品を搬入することが可能となり、輸出コストの削減やリードタイムの短縮を実現しています。また国土交通省の推薦で日本の荷主代表として米国・国土安全保障

省運輸保安局の監査を受け評価いただき、国土交通省より感謝状をいただきました。



国土交通省からの感謝状

サプライヤー満足度向上活動

サプライヤーの皆様は、ディスコにとって欠かすことのできないビジネスパートナーです。購買行動のあるべき姿を定めた「バイヤーの誓い」に、サプライヤーに接する全ての従業員が署名しています。

また、サプライヤーの皆様とより良いパートナーシップを築き上げるため、サプライヤー満足度調査を毎年実施しています。調査にて改善要望の多かった項目については、その原因を掘り下げ本質的な是正活動をおこなっています。

今後も本調査等を活用し、サプライヤーの皆様にとってもディスコが良きパートナーであるよう、努めていきます。

バイヤーの誓い

1. バイヤーは会社の顔です
2. サプライヤーは対等なパートナーです
3. 一切の贈答品は受け取りません
4. 接待は極力お断りします
5. 価格の妥当性を追求します
6. 透明で公正な業務遂行に努めます
7. サプライヤーに罷免されるような行動は取りません
8. どのような厳しい交渉の後でも、笑顔をもって和やかな雰囲気をつくりだします

TOPICS

インテル コーポレーションよりSCQI賞を受賞

ディスコは、インテル コーポレーションより2017年度Supplier Continuous Quality Improvement (SCQI) 賞を受賞しました。SCQI賞は、品質・コスト・供給体制・技術力・

カスタマーサービス・サステナビリティといった面で優れた功績を収めた企業に贈られます。



Holley Productions撮影

働きやすい職場環境へ

従業員一人一人が生き生きと働けるような施策実施や環境整備、そして成長の機会提供に努めています。

多様な人材への機会提供

ディスコは性別・年齢・国籍・人種・宗教・学歴などに関わらず「DISCO VALUES」に共感し、個性を生かして一緒にミッションを実現したいという方を積極的に採用しています。

例えば、定年後の働き方や生活を考える機会として、ライフプランセミナーを開催しています。60歳を過ぎても健康に問題がなく働き続ける意志がある人は、65歳までの再雇用制度を利用することができます。再雇用を希望しない場合でも、再就職専門機関のカウンセリングや特別有給休暇の付与などを

実施しています。

障がい者については、障害者就業生活支援センターや特別支援学校などから採用をおこなっています。2017年度の障がい者雇用率は2.12%であり、法定雇用率である2.0%を上回りました。外国籍の従業員の採用についても、ビジネスのさらなるグローバル化に伴い積極的な採用を進め、国籍を問わず働きやすい環境づくりに努めています。

能力開発の支援

日々変化する社会において、企業はもちろん、従業員一人一人も変化への適応が求められます。個性や能力の発揮は自らの意思にかかっています。ディスコはその意思を応援するため、各種教育等のプログラムを用意しています。

プログラムには、特定業務や部門における専門知識・技術・技能向上を目的とした研修や、全従業員を対象とした教育プログラム「DISCO Career Academy」、通信・通学講座受講時の自己啓発援助制度などがあります。

近年は、会社が用意したプログラムのみならず、従業員が自分の得意分野の講座を自発的に企画し、コミュニケーショントレーニングやプログラミング研修を実施したり、著名人を招いた講演会を開催するなど、スキルアップの機会が広がっています。

また、長野県茅野市の福利厚生施設「夢科ロッジ」の利用を通じた従業員同士の関係の質向上を推進する制度「夢科Study」を、2015年度より継続しておこなっています。職場のメンバーとの研修や勉強会などに利用可能で、交通費、食事



研修の様子

代、宿泊費を会社が支援します。2017年度は658名が当制度を利用しました。

■ 能力開発に対する基本方針

1. 社会・顧客に対する責務
2. 従業員としての義務
 - ・ディスコ構成員としての義務
 - ・マネジャーとしての義務
3. 選択と自己責任によるキャリア形成の支援
4. 戦略的早期育成

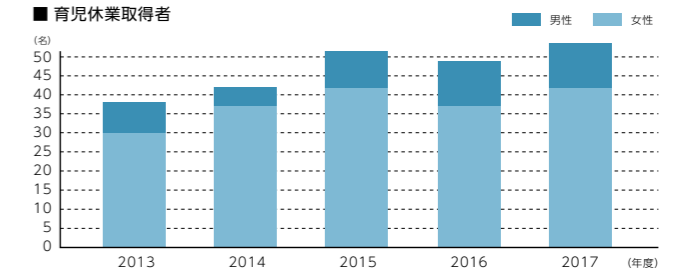
■ DISCO Career Academy 概略図

階層	担当者初級	担当者中上級	リーダー	上級リーダー
階層 選抜別	新入社員研修	OJT担当者研修	リーダー研修	新任管理者研修
	新卒1年目 フォローアップ研修	海外赴任前研修		
	中途入社導入研修	考課者訓練		
テーマ別	ディスコのルールや考え方に関する研修			
	Kiru・Kezuru・Migakuに関する研修			
	グローバル・マナー研修			
	ビジネス基礎スキル			
	ロジカルシリーズ研修			
	プロジェクトマネジメント			
	ファシリテーション研修			
	CS意識向上セミナー			
	コミュニケーションスキル研修			
	メンタルトレーニング			

育児と仕事の両立支援

ディスコでは、従業員が仕事と生活を両立しながら能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めています。その一環として「多様な価値観を持った従業員が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくり」をコンセプトに、2005年度から育児支援制度を導入し、制度や支援策を拡充しながら積極的な利用を促進しています。

この結果、2017年度は男女合わせて54名が育児休業を取得しました。



男性育児休業取得者の声

VOICE

初めての子が低体重児だったため、生まれてから2ヶ月間入院しました。私も妻もさまざまな不安を抱えながらの育児生活スタートとなったこともあり、子どもの退院後に約3週間の育児休業を取得しました。休業中には夫婦で不安を共有し、それを乗り越えるためにできることを話し合いました。また、妻にとっての大変な部分を、同じ時間を過ごすことで知ることができたからこそ、現在も何らかの問題や悩みが生じたときも、お互いに協力し合えるようになったと思っています。私にとっての育児休業は、家族との過ごし方を見つめ直し、絆を深める時間になると同時に、「仕事を頑張ろう」とさらにモチベーションを上げることができた大変貴重な時間でした。



サポート本部 総務部

また、育休取得の際、同僚から「頑張ってね!」と快く背中を押してもらったことが、とても心強かったです。他の男性社員の皆さんにも是非取得して欲しいと思います。

■ 育児支援制度の一部

- ・ 出産準備休業(産前休業前に取得可)
- ・ 育児両立支援休暇(他の制度併用で給与は100%支給)
- ・ 子供が3歳になるまでの育児休業
- ・ 子供が小学校を卒業するまでの短時間勤務
- ・ 看護休業
- ・ 企業内託児所の設置
- ・ 看護が必要な間の在宅勤務

また、育児支援制度をより広義にとらえ、望んでいるにも関わらず子供に恵まれない従業員に対する、不妊治療費用の補助制度を2007年度から導入しています。年度内2回まで通算5年間、1回10万円を上限とする補助を実施しています。

従業員表彰制度

従業員の功績を賞賛するために、表彰制度を設けています。ディスコが目指すミッションの実現に大きく貢献した場合には「ミッション賞」、会社との価値交換性を著しく高めた場合には「価値交換賞」など、各事例に応じて会社への貢献を表彰しています。表彰範囲はグループ会社や海外現地法人も含めています。2017年度は71件631名が受賞しました。同時に実施し

た発明コンテストにおいても、13件20名が受賞しました。



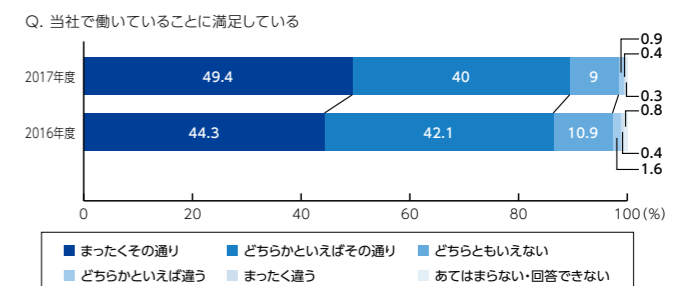
従業員表彰式

従業員満足度調査

従業員の声により働きやすい職場環境づくりに反映させる目的で、2003年度から継続的に、無記名による従業員満足度調査を実施しています。2017年度は社員、準社員、パート、海外現地法人の社員約4,200名に対して実施しました。回答率は91.4%で、総合満足度の肯定的な回答の割合は、89.4%となりました。調査により判明した全社的な課題については、経営陣で構成されるESコミッティにて議論し、改善活動につなげています。

また、調査結果は全従業員にフィードバックしています。

■ 従業員満足度調査結果の一部



TOPICS ワークライフバランス推進会議より「第10回ワークライフバランス大賞 優秀賞」受賞

同賞は、キャリア形成支援や労働生産性向上などの観点で優れた取り組みを行っている企業に与えられるものです。「個人Will会計」により自らの意志で能動的に仕事を選択し、業務の進め方やワークライフバランスが設計できる点や、社長と社員が意志疎通を図る「タウンミーティ

ング」を月1回開催し、働き方の方向性を再確認する場を設けていることなどが評価され、受賞に至りました。今後も引き続き「真の顧客満足の創造は、従業員満足無くしてはありえない」との考えに基づき、働きやすい環境作りに注力していきます。



安全と健康への取り組み

従業員の安全・健康を最優先事項の一つと認識し、安全で快適な環境づくりと心身の健康維持・増進への取り組みをおこなっています。

安全な職場づくり

ディスコでは、すべての人が安心して働ける職場とするために、施設・設備などのハード面はもとより、個人の行動や必要な情報の周知といったソフト面での災害対策にも力を入れています。

特に「安全衛生が企業文化として定着し、事故が起きない状態」を目指して事故ゼロへの取り組みに注力しています。入社時の安全教育をはじめ、KYT（危険予知トレーニング）、事故ゼロについてのディスカッションなど、安全について考える機会を積極的に取り入れています。

この他にも、安全で快適な職場環境を実現するための安全衛生委員会を、国内外の全拠点で毎月開催しています。委員は、各職場をパトロールして安全に優れた工夫や改善点を記録し、安全衛生委員会で報告しています。

また、労災事故が発生した際は、当該部門による事故対策の立案後、安全衛生委員会にてその対策の妥当性や水平展開について議論しています。事故の大小に関わらず全社員に事故内容の共有と対策実施を徹底しています。

このような安全に向けた取り組みを、個人の意識に依存せずに継続するための仕組みとして、OHSAS18001に準拠したシステムの自社での構築・運用や、労働安全衛生マネジメントシステムの国内外での導入を推進しています。

ディスコでは、開発工程や製造工程でさまざまな化学物質を使用しています。ディスコ全体で化学物質の使用状況を把握するため、SDS (Safety Data Sheet) をデータベース化しています。

これらの活動は安全、環境両マネジメントシステムで連携を取り実施しています。

また、2016年4月より「社内運転免許制度」を導入しています。公的免許を取得している従業員であっても、業務での運転には社内運転免許の取得が必要になります。座学と実車による運転テストを実施し、一人一人の運転行動の見直しに繋がっています。



社内運転免許 運転テスト

従業員の健康への配慮

ディスコでは、従業員一人一人が健康の維持・増進に努め、明るく生き生きと過ごせるように、さまざまな施設やプログラムを用意しています。

本社・R&Dセンターにはフィットネスジム・ヨガスタジオ・プール・マッサージコーナー等を、広島事業所にはゴルフ練習場・テニスコート・プール・体育館・ヨガスタジオ等を設置しています。フィットネスジムでは、個人に合わせたメニューをインストラクターに気軽に相談できる環境を整えるなど、ハード・ソフトの両面から従業員の健康増進をサポートしています。また、社内に医務室を設置し、従業員が社内で産業医や保健師による健康相談などを受けられる体制を整えています。

また、ディスコは健康管理部門と健康保険組合が協力し、2013年度から“健康一級活動”を全社的に展開しています。2017年度は任意のメンバーでチームを結成し、健康増進・改善活動や検診データの改善度合いを競い合う“健康改善チーム戦”を行いました。また、定期健康診断の二次検査受診率を向上させるため、再検査結果を保健師にフィードバックした者にインセンティブを与えるなど、従業員の健康増進に取り組んでいます。



桑畑工場・屋上テニスコート

TOPICS

健康経営優良法人～ホワイト500～に2年連続で認定

経済産業省より、「保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人」として「健康経営優良法人（ホワイト500）」に2年連続で認定されました。今回の認定において、当社は「組織体制」、「評価改善」という点で特に高い評価を受けました。当社では前述の「健康一

級」活動を全社展開している他、受診費・禁煙補助薬代の全額を健保組合が負担する「禁煙支援プログラム」を実施するなど、さまざまな取り組みで従業員の健康増進を推進しております。



地域社会への貢献活動

社会の中の良き市民であることが「社会との関係づくり」の基本と考え、より良い関係づくりに努めています。

緑の認定・SEGESを二つの生産拠点で取得

「森の中の工場」をコンセプトに、生産拠点の緑化を進めています。広島事業所では、自然環境との一層の調和を目指し、グリーンクラブ（147名所属）を中心に、緑地保全活動を継続しています。その結果、2017年度、桑畑工場は緑の認定・SEGES「Excellent Stage III」に昇格しました。

長野事業所・茅野工場では46年間保有する緑地が地域の景観形成に貢献している点や、芝桜の移植、構内菜園で採れた野菜を社員食堂で活用していることなどが評価され、2017年4月に「Excellent Stage II」を取得しました。

※SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム）とはSEGESは企業等によって創出された良好な緑地と日頃の活動、取り組みを評価する制度です。5段階で評価され、緑の取り組みにおいて、優れた効果の評価、認定を行ない、企業緑地の「価値の見える化」をしています。



シンガポール 子ども用自転車を寄付

2017年度、シンガポールの現地法人DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTDでは、従業員自らが組み立てた子ども用自転車10台を、児童福祉サービスを提供しているNPO法人に寄付しました。自転車に乗った子どもたちの姿を思い浮かべながら、従業員同士協力して組み立てることで、チームワークの向上にも繋がりました。



広島・長野 プログラミングコンテストの実施

IoTやAI、自動運転技術など未来社会の実現には優秀なプログラマーが欠かせません。その発掘と支援を目的に、広島および長野事業所において自社運営でのプログラミングコンテストを実施しました。両地区合わせて約100名、13歳から64歳まで幅広い年齢の方々に参加いただき、上位入賞者には賞金を贈呈。さらなるスキルアップを応援することで、未来を創造する人材育成の一端を担っています。



同時開催した工場見学会

TOPICS

消防総監賞を受賞

2018年3月、東京消防庁より「消防総監賞」を受賞しました。同賞は東京消防庁から与えられる消防活動表彰の中で、最高位のもので、本社社屋内に独身寮があり、入寮条件として自衛消防技術認定資格の取得を義務づけています。

また、従業員の初期消火対応能力の向上のため、大森防火管理者研究会・大森消防署共催の消防操法大会の3カテゴリに毎年出場しています。2017年は2カテゴリで優勝しました。これらの取り組みが総合的に評価され、他の模範であると認められました。



2017年消防操法大会の様子

環境活動の展開

ディスコは、地球生態系と自然環境を守ることが重要であると認識し、循環型社会の一員として持続可能な事業を展開しています。

環境ビジョン

ディスコは、継続的な環境負荷低減活動に取り組む目的で、中長期計画である「環境ビジョン」を制定しています。2011年4月に制定した「環境ビジョン2020」は、環境の分野において2020年度時点でのありたい姿を定めたものです。環境ビジョン2020の達成に向け、「CO₂削減」「省資源活動」「汚染予防」「生物多様性の保全」の4項目に取り組みます。

■ 環境ビジョン2020

2020年度までに、「環境一級企業」になっている

CO₂削減

・事業活動におけるCO₂排出量を、2020年度において2010年度比3.8%削減できている

省資源活動

・事業活動から、あらゆるMOTTAINAIが根絶できている

MOTTAINAIが根絶できているとは、事業活動で使用する水・電気・ガス・紙、廃棄物などをムダにせず使い切り、他部署などどこから見てもMOTTAINAIと言われない状態です

汚染予防

・環境事故ゼロが実現できている
・新たに法規制に追加される有害物質を先取りし速やかに対応できている

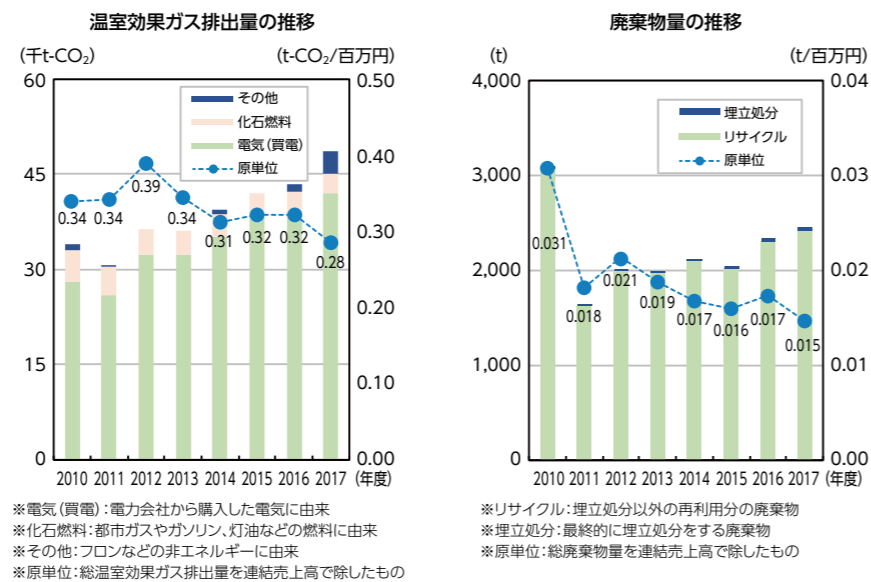
生物多様性の保全

・地域の自然保護活動に貢献できている

※社会情勢により各年度毎に適宜、活動目標を追加・変更します。

環境パフォーマンスデータ

ディスコでは「環境ビジョン」の一環として、「CO₂削減」や「省資源活動」に取り組んでいます。近年の生産量増加に伴ってエネルギー使用量（CO₂排出量）などは増加していますが、環境に配慮した取り組みの効果もあり、原単位（売上高で除した値）を基準とした環境パフォーマンスは総じて向上しています。



TOPICS 環境経営度調査で396社中19位

日本経済新聞社が毎年実施している「環境経営度調査」において2017年は396社中19位を獲得いたしました。当調査は企業の環境経営を総合的に評価したもので、当社は温室効果ガスや廃棄物の低減などの環境対策と経営効率の両立という点が特に評価されました。引き続き、環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。



太陽光発電モニター

事業活動での環境配慮

ディスコでは、環境負荷を低減し、持続可能な事業を実現するためにさまざまな取り組みをおこなっています。

たとえば、水資源の有効活用を目的として、本社・R&Dセンターと広島事業所に生産工程で生じる排水を再生・循環する装置を導入し、全社（支店や営業所も含む）の水使用量の約40%（2017年度 リサイクル率36%）をこの再生水で賄っています。精密加工ツールや装置の製造工程では多量の上水を使用するため、費用面での効果のみならず、地域における湧水対策にも貢献しています。

また、太陽光発電システムを積極的に導入し、発電した電力を事業活動に必要な電力として使用することで、温室効果ガスの削減にも貢献しています。（2017年度 発電量1,954MWh）

その他、作業工程の効率化や省資源を意識した生産活動等によって継続的な環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。



太陽光発電システム(桑畑工場)



排水リサイクル設備

■各拠点の太陽光発電能力

拠点	最大発電能力
本社・R&Dセンター	40 kW
桑畑工場	1,200 kW
呉工場	315 kW
茅野工場	140 kW
DISCO HI-TEC Singapore	75 kW

環境配慮製品の展開

ディスコでは、地球環境や健康に有害な影響を与える化学物質の使用を回避するために制定した「グリーンプロダクトガイドライン」を軸に、各ライフサイクルでの環境負荷低減を考慮しながら製品の設計・開発をおこなっています。

精密加工装置

製品の原材料や部品購入時には、2003年度に定めた「ディスコ使用制限物質リスト」に基づき、RoHS指令で特定された6物質を含む15物質の有害化学物質を含有しないものを優先的に調達しています。

精密加工装置はRoHS指令の対象範囲外ですが、企業の社会的責任からグリーン調達を進め現在ではほぼすべての製品にて対応を完了しています。

精密加工ツール

製品の製造工程における化学物質管理体制の強化はもちろん、使用時における環境負荷低減にも力を入れています。

たとえばウェーハ裏面のダメージを除去するストレスリリーフ工程では、



DPEGシリーズ

ディスコは独自のドライポリッシングを採用しています。

乾式研磨であるドライポリッシングは、薬液を使用する手法に比べ環境負荷を低く抑えられます。

ドライポリッシングホイール「DP08シリーズ」「DPEGシリーズ」をラインナップし、エコフレンドリーな加工を推進しています。

周辺装置

ダイシングおよびブライディング工程において使用される純水の製造・リサイクルをおこなう「DWRシリーズ」をラインアップしています。

イメージセンサや微細な配線ルールが採用されたデバイスなどにおけるダイシング工程では、切削屑の除去・洗浄時に高クリーン度が求められるため、純水の使用量が増加傾向にあります。DWRシリーズは、ダイシングソーからの切削廃水をほぼ100%循環再利用することが可能で、限りある水資源の有効活用を実現しています。



DWR1722

企業理念を軸とした組織経営

ディスコは、企業文化や価値観を絶えず共有し、継続的に良質化するための「組織経営」にも力を入れています。

企業理念の浸透活動

ディスコで働くすべての人が、企業理念である「DISCO VALUES」を理解し、日々の活動において実践・実現できるよう浸透活動を徹底しています。全役員・従業員が毎年必ず参加する階層別の研修から、部署単位での勉強会に至るまで、大小含めたさまざまな取り組みをおこなっています。

従業員一人一人が、DISCO VALUESの本質的な意味を理解するための議論やケーススタディなどに参加し、各々の業務に役立つ考え方を共有しています。このような浸透活動は、事業

を支える重要な経営基盤として約20年にわたって継続的に取り組み、組織力の強化につなげています。国内だけでなく、海外現地法人でもDISCO VALUESの共有活動が定着しています。



ディスカッションの様子

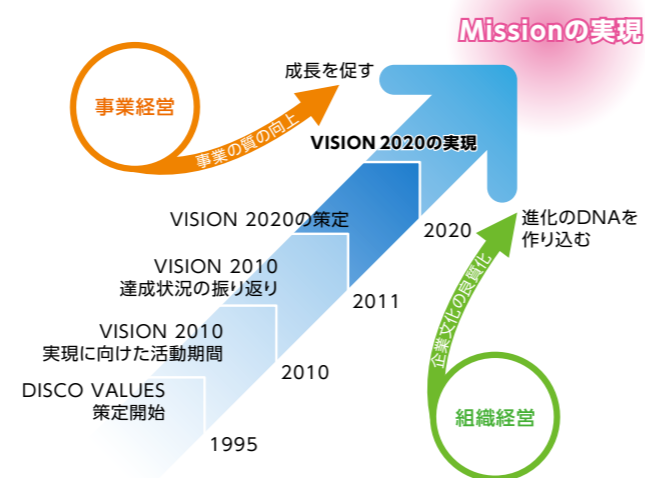
DISCO VISION

「DISCO VISION」は未来のディスコのありたい姿、目指すべき目標を具体的に明らかにし、Missionの実現を目指す上でのマイルストーンとしての役割を果たすものです。1997年に策定され、最初の達成となる2010年に活動の振り返りを実施した後、さらに10年先をターゲットにした「DISCO VISION 2020」として進化しています。

DISCO VISION 2020は従来同様、売上高や利益などの定量的な要素に偏らず、定性的な要素も含めた内容になっています。また、事業や組織、人的資源といった「企業を構成する主要な要素：エレメントアングル」という観点に加え、「ディスコを取り巻くステークホルダーとの関係性：ステークホルダーアングル」という新たな観点を取り入れることで、ディスコの2020年の到達点をより立体的に定義しています。

ディスコではこのように、現在を起点とした経営計画ではなく、VISIONという未来の姿から逆算した経営計画を立てて企業活動をおこなっていくことで、より高い理想を現実のものとしていきます。

■ ディスコの経営構造



Will会計

ディスコでは、2003年から独自の管理会計手法である「Will会計」を導入しています。「部門Will会計」として、Willという単位を用いて、社内業務による収入や人件費や設備費といった支出など、業務に関わるあらゆる事項に金額を設定し、部門の採算管理に活用しています。

また2011年からは「個人Will会計」として、Will会計を従業

員一人一人に落とし込んでいます。個人Will会計の浸透に伴って、仕事や働き方を自ら選べるようになり、働きがいやパフォーマンス・意思決定のスピードが向上し、生産性も高まっています。このようなWill会計の活用により、組織経営の強化を進めています。

PIM (Performance Innovation Management)

企業として組織力を高め進化していくためには、企業理念やビジョンに基づいた戦略の遂行だけでなく、遂行する能力を高めていくことも不可欠です。

ディスコでは2003年以降、PIMという業務改善活動を海外も含めた全社で日常的に推進することで、組織としての実行力・改善力を日々高めています。PIMは、業務を通じて得た気づきから改善案(メソッドチェンジ)を生み出し実行し、組織が進化し続けていくことを目的としています。

2012年からは対戦形式でメソッドチェンジの発表を実施しています。発案者同士が「PIMコロシウム」という専用スペースで、

限られた時間・資料を駆使して発表し合い、経営陣と従業員の投票によって勝敗を争っています。発案者は勝つための良質なメソッドチェンジを考えるアイデア力を鍛え、発表者はより多くの賛同を得るためのプレゼン力を磨きます。観客はWillを用いて投票するため、より真剣に観戦し、優れた改善案を見極める力も磨かれていきます。

PIM活動を継続することで、従業員は日々工夫を重ねていきます。それぞれの能力を磨いていくことで強い組織づくりが進み、企業としての進化につながっていきます。

コーポレートガバナンス

ディスコは監査役設置型ガバナンス形態を採用しており、役員構成は社内取締役4名*に対し、独立社外役員6名(社外取締役2名*および社外監査役4名*)としています。

取締役会は、機動的な経営判断ができるよう少人数(社内および社外取締役6名)で構成し、議決権をもつ社外取締役により経営監督機能の実効性が確保されています。監査役会は、全員を社外監査役で構成し、監査の公平性や中立性を維持する体制を整えています。

このように積極的に社外の視点を導入することで、多角的な観点から妥当性の検証を行い、経営判断の透明性が向上することを目指しています。

さらに4名*の執行役員が経営層の一員として、経営執行の質を一層向上させる職責を担っています。また、社長が執行役員を統括・指揮し、取締役会および各取締役が、執行役員を監督する体制を取っています。

取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。この委員会は、会長、社長、社外取締役および社外監査役で構成し、取締役・執行役員の各候補者の選任案および報酬について審議・答申しています。また、監査役の各候補者の選任案および報酬について監査役に助言しています。

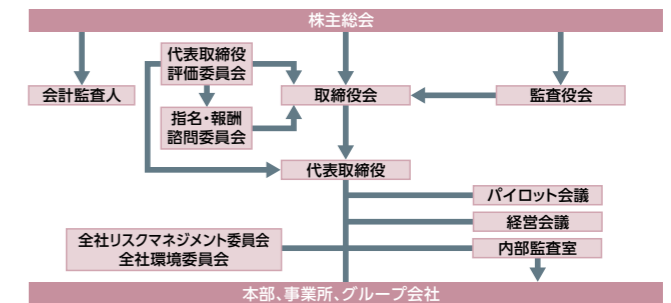
2018年度より、代表取締役の業務執行の適切性を評価する「代

表取締役評価委員会」を設置しました。この委員会は独立社外役員のみで構成されているため、評価結果により代表取締役を解任する際の客観性、公正性、透明性が確保できます。

また、「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制の整備と向上を図っています。内部統制の目的には、法律上の義務である「財務報告の信頼性確保」に加えて「法令の遵守や業務の有効性・効率性の向上」を掲げています。この実現を加速するため、内部統制を管轄する専任組織が中心となり、内部統制の概念・意義や評価ポイントなどの社内への浸透を推進するとともに、ディスコグループ全体に向けた内部統制の評価と構築支援をおこなっています。

※2018年7月末日現在

■ コーポレートガバナンス模式図

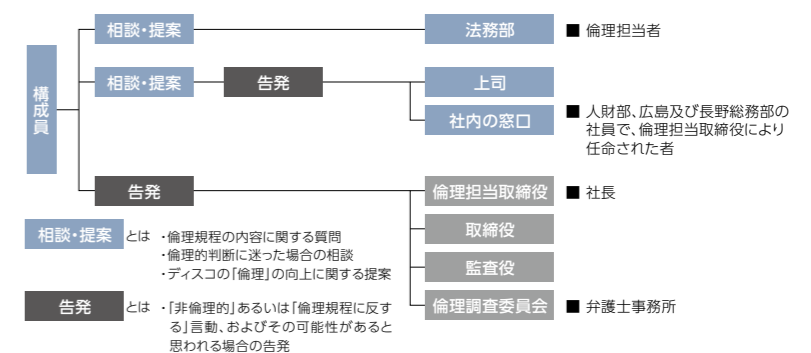


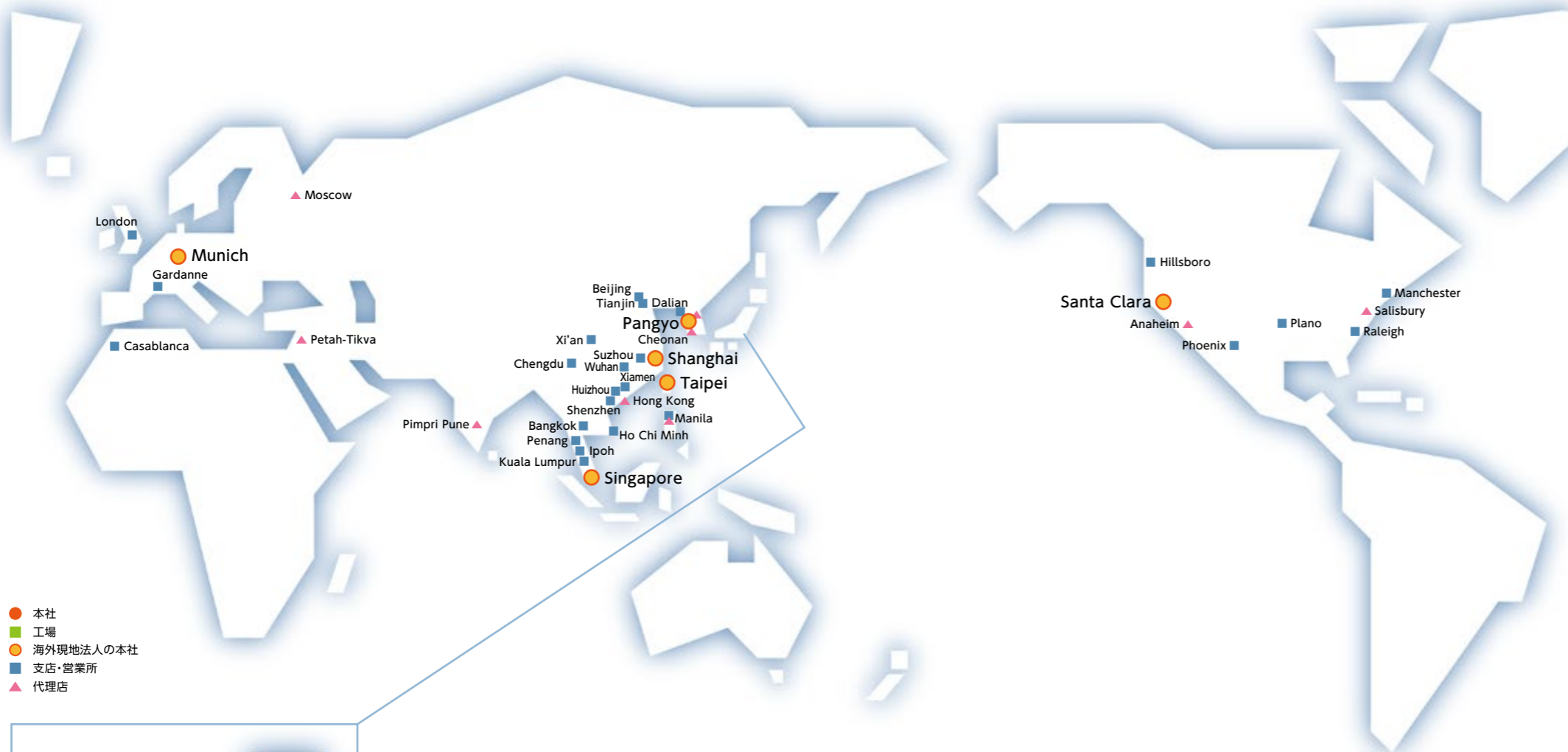
ディスコはコーポレートガバナンス・コードの全てに対応しています。

企業倫理

ディスコでは法令の遵守はもちろん、一般的に不道德とされることは絶対におこなわないという強い意志の下、倫理規程を策定しています。倫理的に「してはならないこと」を明文化したこの倫理規程は、解説とともに全従業員に配布されており、従業員はディスコでの活動や日々の言動において、これを遵守することが義務づけられています。また、従業員満足度調査においても倫理についての項目を設け、浸透度を定期的に確認しています。これらに加え、日々の業務で倫理的判断に迷った際の相談・告発窓口を設けています。

■ 倫理体制





- 本社
- 工場
- 海外現地法人の本社
- 支店・営業所
- ▲ 代理店



会 社 の 商 号：株式会社 ディスコ
DISCO Corporation
本 社 所 在 地：〒143-8580
東京都大田区大森北2丁目13番11号
創 業 年 月 日：1937年5月5日
設 立 年 月 日：1940年3月2日
資 本 金：20,653,180,520円 (2018年6月末現在)
発行済株式総数：35,928,071株 (2018年6月末現在)
東京証券取引所 第一部上場
証券コード：6146

主な事業内容

1. 精密加工装置の製造および販売
2. 精密加工装置のメンテナンスサービス
3. 精密加工装置のオペレーションやメンテナンスの研修サービス
4. 精密加工装置の解体リサイクル事業
5. 精密加工装置のリースおよび中古品売買
6. 精密加工ツールの製造および販売
7. 精密部品の有償加工サービス

主な拠点・事業所

《アジア》

株式会社 ディスコ
株式会社 ダイイチコンポーネッツ
DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD
DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.
DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.
DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.
DISCO HI-TEC (VIETNAM) CO., LTD.
DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC.
DISCO HI-TEC KOREA Corporation

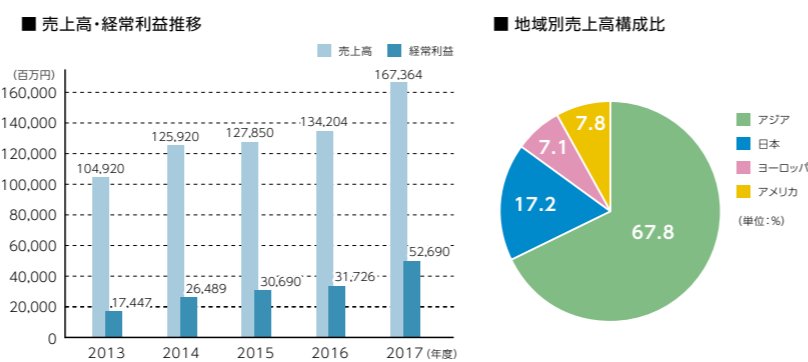
《北米》

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

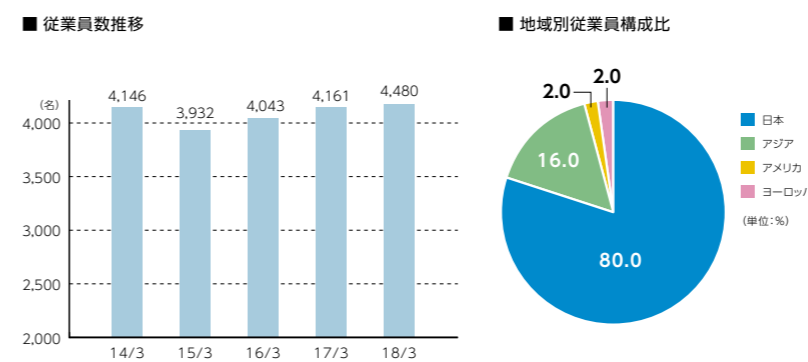
《欧州》

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH
DISCO HI-TEC FRANCE SARL
DISCO HI-TEC U.K. LTD.
DISCO HI-TEC MOROCCO SARL

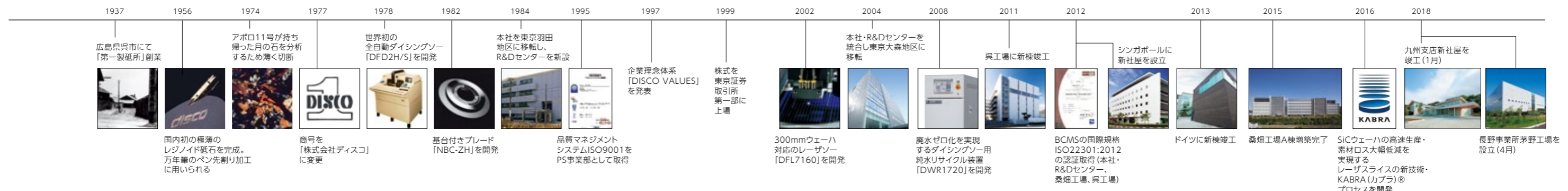
財務状況(連結)



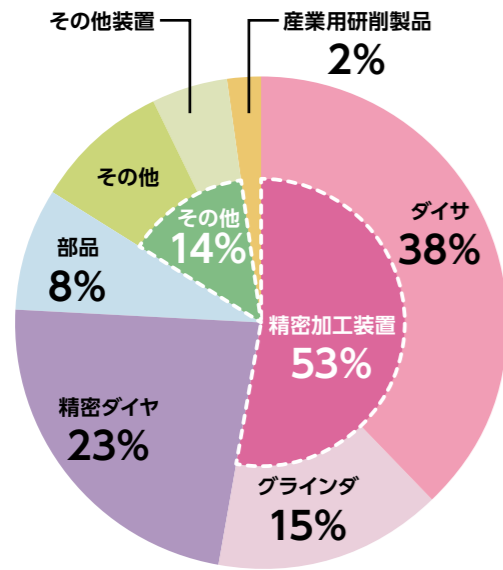
雇用状況(連結)



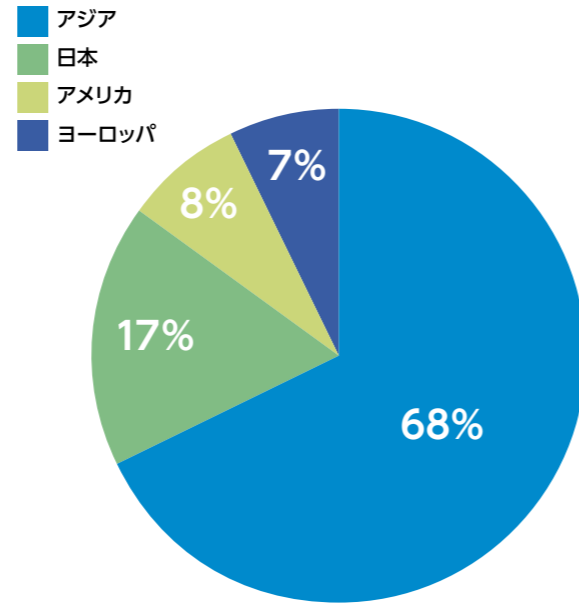
ディスコのあゆみ



■ 製品別売上構成



■ 地域別売上構成

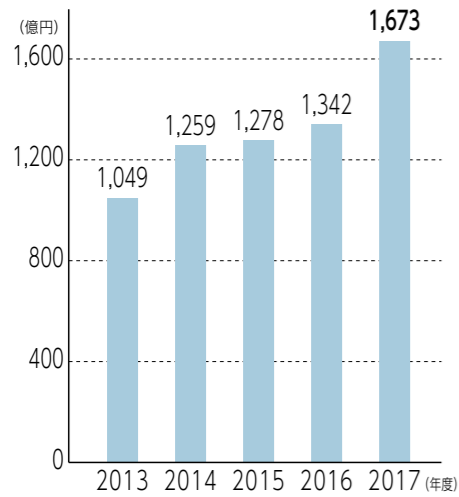


■ 要約

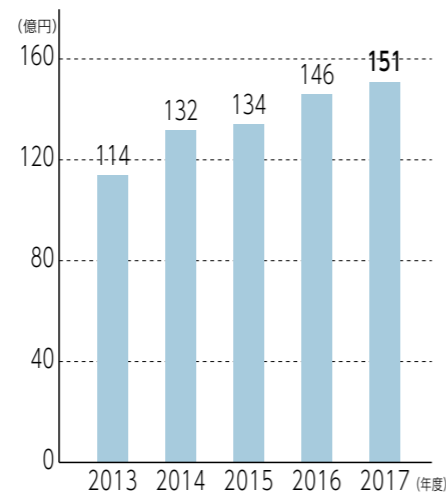
単位: 億円

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	1,049	1,259	1,278	1,342	1,673
営業利益	173	267	303	313	509
経常利益	174	264	306	317	526
当期純利益	120	200	230	242	371
設備投資	133	128	85	114	120
減価償却	59	60	65	59	60
研究開発	114	132	134	146	151
総資産	1,701	2,019	2,079	2,257	2,565
負債合計	467	500	399	444	512
純資産	1,234	1,519	1,680	1,813	2,052
GP率	51.6%	54.1%	56.5%	55.5%	59.2%
営業利益率	16.5%	21.3%	23.7%	23.4%	30.5%
経常利益率	16.6%	21.0%	24.0%	23.6%	31.5%
純利益率	11.5%	15.9%	18.1%	18.0%	22.2%
4年累計経常利益率	14.8%	16.1%	19.1%	21.6%	25.5%
自己資本利益率 (ROE)	10.5%	14.7%	14.5%	13.9%	19.3%
自己資本比率	71.4%	74.8%	80.4%	79.9%	79.6%

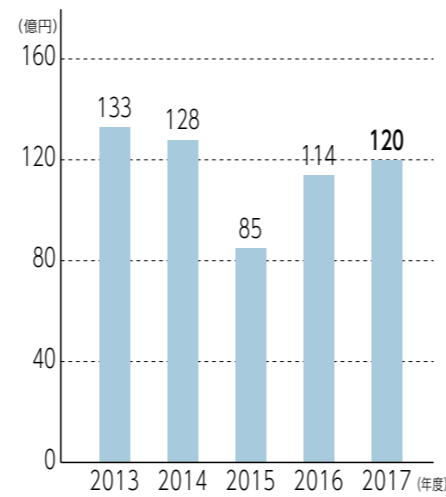
■ 売上高



■ 研究開発費



■ 設備投資



■ 連結貸借対照表

		単位:百万円	
		FY2016	FY2017
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	77,718	91,574	
受取手形及び売掛金	38,895	43,647	
商品及び製品	6,832	7,093	
仕掛品	10,394	9,656	
原材料及び貯蔵品	13,108	16,943	
繰延税金資産	3,734	4,361	
その他	4,027	5,809	
貸倒引当金	△71	△52	
流動資産合計	154,639	179,034	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	35,113	33,129	
機械装置及び運搬具(純額)	9,180	9,383	
工具、器具及び備品(純額)	671	706	
土地	13,802	13,797	
建設仮勘定	7,455	12,248	
有形固定資産合計	66,223	69,264	
無形固定資産			
投資その他の資産	588	511	
投資有価証券	1,936	3,746	
繰延税金資産	267	109	
退職給付に係る資産	530	612	
その他	1,591	3,300	
貸倒引当金	△30	△23	
投資その他の資産合計	4,296	7,744	
固定資産合計	71,108	77,520	
資産合計	225,748	256,555	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	5,897	6,286	
電子記録債務	11,931	14,230	
1年内返済予定の長期借入金	8,989	-	
未払法人税等	3,323	10,209	
賞与引当金	5,300	8,651	
役員賞与引当金	437	159	
製品保証引当金	446	487	
その他	7,395	10,332	
流動負債合計	43,722	50,357	
固定負債			
役員退職慰労引当金	14	-	
資産除去債務	117	215	
その他	575	717	
固定負債合計	707	932	
負債合計	44,430	51,290	
純資産の部			
株主資本			
資本金	20,374	20,651	
資本剰余金	22,362	22,639	
利益剰余金	136,247	157,919	
自己株式	△18	△25	
株主資本合計	178,965	201,184	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	40	1,498	
為替換算調整勘定	1,388	1,619	
退職給付に係る調整累計額	△10	△47	
その他の包括利益累計額合計	1,418	3,070	
新株予約権	840	899	
非支配株主持分	93	110	
純資産合計	181,318	205,264	
負債純資産合計	225,748	256,555	

■ 連結損益計算書

		単位:百万円	
		FY2016	FY2017
売上高			
売上原価	134,204	167,364	
売上総利益	59,709	68,239	
販売費及び一般管理費	74,495	99,125	
営業利益	43,153	48,130	
営業外収益	31,341	50,995	
受取利息		47	57
持分法による投資利益	47	94	177
受取賃貸料	94	83	71
助成金収入	83	230	1,629
その他	230	155	173
営業外収益合計	155	610	2,110
営業外費用	610	226	415
支払利息		42	22
売上割引	42	45	63
為替差損	45	72	260
減価償却費	72	53	49
その他	53	11	19
営業外費用合計	11	226	415
経常利益	31,726	52,690	
特別利益		7	16
固定資産売却益	7	1	1
新株予約権戻入益	1	-	87
受取保険金	-	9	105
特別利益合計	9	117	85
特別損失		117	1,191
固定資産除売却損		514	1
減損損失		-	26
投資有価証券売却損		273	680
投資有価証券評価損		35	86
関係会社株式売却損		90	-
特別退職金		136	-
災害による損失		1,169	2,070
建物解体費用		30,566	50,724
特別損失合計		6,788	13,794
税金等調整前当期純利益		△463	△293
法人税、住民税及び事業税		6,325	13,501
法人税等調整額		24,241	37,223
法人税等合計		24,241	37,223
当期純利益		24,241	37,223

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

		単位:百万円	
		FY2016	FY2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	32,905	50,724	
減価償却費	30,566	6,053	
売上債権の増減額(△は増加)	5,987	△4,974	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,536	△2,981	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,502	2,714	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,530	△6,952	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,910	3,766	6,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766	△6,342	△12,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,342	△10,091	△11,494
その他投資キャッシュ・フロー	△10,091	3,748	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,748	△11,956	△24,053
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△11,956	△11,198	△15,492
長期借入金の返済による支出、その他	△11,198	△757	△8,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△757	14,528	13,854
現金及び現金同等物の期首残高	14,528	57,162	71,690
現金及び現金同等物の期末残高	57,162	71,690	85,545